



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,824	16.8	910	142.4	1,025	104.7	793	162.5
2023年3月期第2四半期	11,831	14.5	375	210.5	500	119.1	302	67.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 887百万円 (211.9%) 2023年3月期第2四半期 284百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	236.00	
2023年3月期第2四半期	89.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	28,326	19,159	67.6	5,700.23
2023年3月期	28,679	18,440	64.3	5,486.30

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 19,159百万円 2023年3月期 18,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		35.00		50.00	85.00
2024年3月期		40.00			
2024年3月期(予想)				45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.1	1,500	14.6	1,650	17.0	1,150	29.1	342.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	3,520,000 株	2023年3月期	3,520,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	158,875 株	2023年3月期	158,875 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	3,361,125 株	2023年3月期2Q	3,391,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月～2023年9月)におけるわが国経済は、コロナ禍後の経済活動の正常化を背景に個人消費が持ち直し、また政府の各種政策効果も相まって雇用や所得環境の改善が見られるなど国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調となりました。

その一方で、足元でのエネルギー価格と消費者物価の上昇、ウクライナ問題の長期化や中東での紛争による地政学的リスクの高まりなど海外情勢が日本経済に与える影響から、今後の景気後退が懸念される状況にあります。

当社グループの関連する建築業界につきましては、新設住宅着工戸数が持家や分譲住宅などで前年度比で減少傾向が見られ、また民間非住居建築物においても企業の設備投資意欲は堅調なもの、事務所や工場など前年度比で減少していることから、建設需要は全体的には慎重姿勢が窺える状況にありました。しかしながら都市部における再開発や地域によっては大型工場の建設が進むなど、建設投資は前年度を上回る水準まで回復してくると予測されています。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度からスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目の取組みとして、基本経営戦略の継続強化に全力を傾注し、経営基盤の強化を図ってまいりました。具体的には成長戦略商品の拡販や新製品の投入、設計指定活動の強化、見積案件の受注率のアップ、適正な販売価格への見直し及び改定、無人化生産拡大による生産効率アップ及びコスト抑制などの施策に取り組んでまいりました。また今後の需要開拓として、台風大型化や異常気象の発生での強風被害に対応した「SW耐風圧天井シリーズ」や、マンション市場向けに床遮音性能がより高い「ホームベース e LCU-IB12」などの新製品を市場投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、全体の売上高は13,824百万円(前年同期比16.8%増)となり、利益面におきましては、営業利益910百万円(前年同期比142.4%増)、経常利益1,025百万円(前年同期比104.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益793百万円(前年同期比162.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品やビル、商業施設用の一般製品の受注が好調に推移したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は大幅に増加いたしました。

床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やOAフロア、リサイクル素材を原料としたデッキ製品が伸長したものの、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品が低調に推移したことから、床システム全体の売上高は微減となりました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品であるエキスパンションジョイント・カバーや笠木などの売上高が僅かながら減少に転じましたが、手摺やルーバー、スパンドレルなどが伸長したことから、アルミ建材全体の売上高は微増となりました。

この結果、売上高は11,082百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益658百万円(前年同期比79.0%増)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社(株式会社三洋工業九州システムほか)におきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品やデッキフロアシステム、多目的弾性シートフロアなどの受注量が好調に推移したことなどから、システム会社全体の売上高は3,197百万円(前年同期比47.3%増)、セグメント利益は195百万円(前年同期セグメント損失48百万円)となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高335百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益4百万円(前年同期セグメント損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し28,326百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少し、9,167百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、純資産合計は19,159百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の7,430百万円から521百万円増加し、7,952百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、647百万円の資金収入（前年同期は159百万円の資金収入）となりました。その要因は、仕入債務の減少額937百万円、法人税等の支払額472百万円等の資金減少に対し、税金等調整前四半期純利益1,210百万円、売上債権の減少額879百万円等の資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の資金収入（前年同期は114百万円の資金支出）となりました。その要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出180百万円等の資金減少に対し、有形固定資産の売却による収入229百万円等の資金増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の資金支出（前年同期は329百万円の資金支出）となりました。その要因は、配当金の支払額167百万円等の資金減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、2023年5月10日に公表しました2024年3月期の連結業績予想は、昨日(2023年11月7日)発表のとおり修正を行っております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480	8,002
受取手形、売掛金及び契約資産	7,948	7,110
電子記録債権	2,101	2,060
商品及び製品	1,550	1,575
仕掛品	146	187
原材料及び貯蔵品	890	805
その他	121	80
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	20,228	19,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505	2,444
機械装置及び運搬具（純額）	435	401
土地	2,867	2,843
その他（純額）	253	274
有形固定資産合計	6,062	5,963
無形固定資産		
ソフトウェア	146	128
その他	25	25
無形固定資産合計	171	153
投資その他の資産		
投資有価証券	685	829
繰延税金資産	9	8
退職給付に係る資産	446	497
賃貸不動産（純額）	853	841
その他	233	222
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	2,216	2,388
固定資産合計	8,450	8,505
資産合計	28,679	28,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,217	2,721
電子記録債務	4,030	3,588
短期借入金	665	665
未払法人税等	471	416
賞与引当金	321	327
役員賞与引当金	24	12
その他	743	592
流動負債合計	9,473	8,324
固定負債		
繰延税金負債	239	280
退職給付に係る負債	45	44
その他	480	517
固定負債合計	764	843
負債合計	10,238	9,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	15,537	16,163
自己株式	△343	△343
株主資本合計	18,122	18,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	400
退職給付に係る調整累計額	19	10
その他の包括利益累計額合計	317	411
純資産合計	18,440	19,159
負債純資産合計	28,679	28,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,831	13,824
売上原価	8,694	9,899
売上総利益	3,137	3,924
販売費及び一般管理費	2,761	3,014
営業利益	375	910
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
受取賃貸料	105	92
売電収入	23	24
その他	29	20
営業外収益合計	171	151
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	36	27
売電費用	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	46	36
経常利益	500	1,025
特別利益		
固定資産売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	495	1,210
法人税等	193	417
四半期純利益	302	793
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	793

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	302	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	103
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	△17	93
四半期包括利益	284	887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	887
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495	1,210
減価償却費	201	195
投資有価証券評価損	-	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	1	0
固定資産売却益	-	△190
固定資産除却損	4	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	904	879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	△937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	23
その他	28	△5
小計	325	1,106
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△181	△472
その他	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	159	647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△62	△176
有形固定資産の売却による収入	-	229
無形固定資産の取得による支出	△51	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	925	925
短期借入金の返済による支出	△1,125	△925
配当金の支払額	△118	△167
その他	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284	521
現金及び現金同等物の期首残高	6,445	7,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,161	7,952

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。